

電機産業における競争形態の研究（その1）

——電機産業研究の現状——

田 中 宏 道

目 次

はじめに

第一章 電機産業研究の概況

第二章 各分野ごとの研究状況

第一節 エレクトロニクス関係分野の研究

第二節 重電機分野の研究

第三節 家電分野の研究

第四節 個別企業の研究

第三章 残された課題

は じ め に

いままで、独占間競争についてはさまざまな角度から研究が行われてきた。例えば、独占価格の設定方法、設備投資をめぐる行動様式、多事業部門化をめぐる企業戦略、多国籍企業化等めぐる、多くの理論化の試みが行われるとともに、他方では、企業研究、業界研究といった独占資本の実態把握の努力が繰り返されてきた。

筆者はかねてより資本主義の危機について考察を進めてきたが、その際に問題になるのは、独占資本主義の最大の担い手である独占資本間の競争の形態である。1930年代には当時の各国独占資本の構造に規定された30年代独特の競争形態があり、あの大不況を引き起こしたが、現在では独占資本の構造も当時と

は異なったものに変化しており、その結果、競争の形態も当時とは異なったものになっている。そしてこのことが資本主義の矛盾の発現形態を規定し、変化させるのは当然であろう。

独占資本間の競争は多様な手段で行われるが、終極の目標は最大限の利潤の獲得であり、そのための最重要目標は国内および世界市場における市場シェアの獲得であって、独占資本の各種の行動はこの目標に規定されているはずである。

この小論では、現代の産業の中でもとりわけ重要な位置を占める電機産業を例にとり、各独占企業がどのように市場分割の競争を行ってきたかを分析する。

もとより、電機産業については、今までに多くの研究がなされており、その貴重な成果を尊重しなければならない。この小論では、まず、今までのこの分野での研究の到達点を整理して、今後の課題を明らかにする。

第一章 電機産業研究の概況

表1は、大阪市立大学経済研究所編の「経済学文献月報」をもとに、わが国における電機産業研究の現状を分かりやすく示すために筆者が作成したものである。この原資料は同研究所に集められた限りでの文献をもとに作成されているため、わが国で公表されたすべての論文を含むものではないが、おおよその研究動向を把握するには有効なものであると思われる。この表から、1960年以降5年おきに、製品別に分類した各テーマごとの論文数とその掲載誌を見ることによって、それぞれの時期の研究の重点の変化を読みとることができる。この中には、「機械工業」のように、必ずしも電機産業とも言い切れないものも含まれているが、関連周辺部分としてピックアップしておいた。

まず、研究動向の時期的変化について見てみると、1960年頃は重電関係および機械工業が主要なテーマになっていたのが、70年代になると重電関係は後退し、エレクトロニクス関係と家電に研究の重点が移動する。80年代以降はこの

傾向にいつその拍車がかかり、とりわけ最近の5年間ではエレクトロニクス関係への研究の重点の移動がいちじるしく、比較的よく取り上げられる家電関係をもはるかに引きはなしている。このような特徴をもう少しわしく見てみよう。

1960年度には、電機産業関係の論文として筆者は31本の論文をピックアップしたが、そのうち11本は機械工業を扱った論文であり、残り20本が純粹の電機産業関係の論文である。このうち9本（45%）が重電関係の論文であり、とりわけ6本は原子力を取り上げている。他方、エレクトロニクス関係についても8本の論文が執筆されており、最近のこの分野での研究の発展の萌芽を見ることができると、まだ本格的な研究は着手されていない。ちなみに、家電関係の論文も見られない。

この時期には、そもそも電機産業は主要な研究対象にはなっておらず、年間の論文数で見れば、繊維産業の63本が圧倒的に多く、次いで鉄鋼業の42本、化学（含む、石油化学7本、肥料7本）の38本に比べて、それほど多くはない。

また、各論文の掲載誌を見ると、純粹の電気産業関係の20本の論文は、大学の『紀要』への発表は見られず、業界専門誌や銀行等民間企業の調査誌がほとんどである。この傾向は60年代を通してほぼ同じである。

70年代になると、重電関係の論文はいちじるしく減少し、代わって家電関係、エレクトロニクス関係の論文が増加する。70年度における重電関係の論文は1本にすぎないが、家電関係3本、エレクトロニクス関係5本である。しかし、年間を通しての論文数は12本とそれほど多くない。掲載誌も12本のうち、6本が大学等の学術誌であり、大学での研究対象としてこの業界が注目され始めたことが分かるであろう。注目されるのは、コンピューター関係の論文が発表され始めたことである。

80年代にはいと、エレクトロニクス関係の論文が急増する。80年度では、機械工業を除いた32本の電気産業関係の論文のうち、16本（50%）がエレクトロニクス関係の論文であり、次いで、家電関係が9本（28%）を占めている。大学関係学術誌への発表も32本中13本（41%）と、この業界が大学における研

表1 電機産業

論文数 テーマ		1960.4～61.3 論文数				1965.4～66.3 論文数				1970.4～71.3 論文数			
		論文 合計	単行 本・ 学術 誌	一 般 商 業 誌	機 関 誌 等 査	論文 合計	単行 本・ 学術 誌	一 般 商 業 誌	機 関 誌 等 査	論文 合計	単行 本・ 学術 誌	一 般 商 業 誌	機 関 誌 等 査
エ レ ク ト ロ ニ ク ス 関 係	半 導 体	1			1								
	電 子 部 品												
	コンピュータ								2		2		
	情報・通信機								2	2			
	エレクトロニクス産業	7		4	3	1		1	1			1	
半導体製造装置													
重 電	電 線	1			1								
	原 子 力	6		2	4	1	1						
	重 電 機	2			2				1		1		
家 電	各種家電製品								1		1		
	家電産業								2	1	1		
全 体	電気機械・電機産業	3		1	2	1	1		2	2			
	機 械 工 業	11	2	5	4	3		1	2				
そ の 他	個 別 企 業												
	その他(下請け、労組等)								1	1			
合 計		31	2	12	17	6	2	2	2	12	6	5	1

注① 「単行本・学術誌」には、単行本および大学の「紀要」等の学術誌を、「一般商業誌」には、市販の一般商業調査機関の調査誌を、分類した。

② 大阪市立大学経済研究所編「経済学文献月報」（『経済評論』収録）より作成。

究対象として定着してきたことが分かるであろう。特筆すべき点は、半導体関係の論文が7本（22%）も発表されていることであり、その後、この分野への研究の片寄りは80年代を通じていっそう強まる傾向にある。最近5年間の研究動向は、80年代初頭とほぼ同様であるが、家電関係の比重が低下し、エレクトロニクス関係への集中がいっそう顕著になっている。機械工業を除いた電気産業関係論文の年間平均論文数41.0本のうち、17.4本（42%）がエレクトロニクス関係の論文であり、とりわけ半導体関係が8.6本（21%）を占めている。これに比べて、重電関係を取り扱った文献はごく少数の限られたものでしか

研究の現状

1975.4～76.3 論文数				1980.4～81.3 論文数				1986.4～91.3 論文数				1986～90年度 年間平均論文数			
論文合計	学術誌	単行本・商業誌	民間調査機関誌等	論文合計	学術誌	単行本・商業誌	民間調査機関誌等	論文合計	学術誌	単行本・商業誌	民間調査機関誌等	論文合計	学術誌	単行本・商業誌	民間調査機関誌等
				7		2	5	43	23	6	14	8.6	4.6	1.2	2.8
				1			1	9	1		8	1.8	0.2		1.6
1		1		3	3			9	5	1	3	1.8	1.0	0.2	0.6
				3	2		1	3	3			0.6	0.6		
				2			2	16	8	1	7	3.2	1.6	0.2	1.4
								7	1		6	1.4	0.2		1.2
								2			2	0.4			0.4
2	1	1		2		2		2	2			0.4	0.4		
								1			1	0.2			0.2
				6	2		4	16	12	1	3	3.2	2.4	0.2	0.6
1			1	3	1		2	6	2		4	1.2	0.4		0.8
1			1	2	2			41	26	2	13	8.2	5.2	0.4	2.6
1			1	6	3	1	2	14	8	1	5	2.8	1.6	0.2	1.0
				2	2			35	33	1	1	7.0	6.6	0.2	0.2
1		1		1	1			1	1			0.2	0.2		
7	1	3	3	38	16	5	17	205	125	13	67	41.0	25.0	2.6	13.4

誌（例えば、「エコノミスト」等）を、「民間調査機関誌」には、銀行等の民間企業や業界団体、政府系

い。なお、この表では複数の領域を取り扱った文献は「電気機械・電機産業」の欄に分類・整理したが、その多くはエレクトロニクス関係を取り扱っており、この分野への研究の集中は上の数字をはるかに超えるものであって、その比率はむしろ100%から重電機、家電関係の文献の比率を差し引きしたものと考えた方がより実態に近いものといえよう。

また、80年代の初頭以降、個別企業を取り扱った論文もいくつか発表されているが、この場合にも、取り上げられる企業の片寄り（例えば、IBM、GE、日立、日本電気、松下等）が見られ、業界全体を広くカバーしたような研究状況

にはなっていない。

最近5年間では、大学におけるこの業界の研究もかなり進展し、公表論文の多くが大学の「紀要」等の学術誌に掲載されたものである。業界研究の一般的傾向としては、まず銀行等の民間調査機関の研究が先行し、大学における研究は後追的に発展するが、この傾向はこの業界についても同様であった。

以上のような研究動向の状況から、次のことが読み取れる。まず第一に、研究テーマが、その時々企業間競争の主要な部面になっている分野に集中する傾向である。60年代初頭の重電関係から、家電、そしてエレクトロニクス関係（とりわけ、半導体）へという主要なテーマの推移はこのことを如実にものごとっている。第二に、上に述べたことの裏返しとして言えることであるが、競争が一段落して市場分割がほぼ完了したような分野については、あまり研究されないまま残されているという点であり、このことが研究のあり方として問題をはらむように思われるのである。第三に、同じような傾向が企業研究についても当てはまり、良く取り上げられる企業と、あまり言及されない企業との差が大きいことも、研究のあり方としては問題であろう。第四に、各論文の内容に及ぶことがらではあるが、日本とアメリカについてはよく言及されるが、ヨーロッパについてはあまり研究されていない点である。

このような研究状況は、この産業分野における全体的な世界市場分割の現状を見えにくくし、ひいては企業行動の理解にも限界をもたらす懸念を抱かせるものである。

第二章 各分野ごとの研究状況

第一節 エレクトロニクス関係分野の研究

「エレクトロニクス関係」とは、広い意味では電機産業全体が電子の運動に依拠しているので、はなはだその領域を確定しにくい言葉ではあるが、ここでは、電子の運動を運動エネルギーや熱エネルギーとして利用するのではなく、

「信号伝達のエネルギーとして利用する分野」とでも規定することにしよう。真空管、半導体とその応用分野の製品群（ラジオ、テレビ、通信機器、レーダー、電子顕微鏡、計測機器、医療機器、コンピューター等）から成り立っている分野である。第一章でも述べたように、この分野の研究はきわめて多くの文献が見受けられる。しかし、その内容を詳しくみると、これらの研究のほとんどは、半導体とコンピューター、それにテレビ、VTRに集中しており、通信機器やレーダー、電子顕微鏡、計測機器、医療機器といった分野についてはほとんど言及されていないのが実状である。特定の分野が良く取り上げられる理由は、その分野が急成長を遂げつつあることと、貿易摩擦として最も世間の注目を浴びる機会が多いことであろう。ここでは最も注目を浴びている半導体、コンピューターに的を絞って、現在の研究の到達点を整理しておくことにする。

(1) 半導体についての研究

この分野は最も研究の進んだ分野であり、生産技術の問題、工場配置等の生産体制の問題、各国企業の得意とする製品分野と生産量の推移、提携を含む業界再編の問題等、論じなければならない諸問題がほぼまんべんなく検討されているとあって良い状態にある。

この分野での競争状態をごく大まかに図式化すれば、日米企業間の競争を中軸にして、西ヨーロッパ企業と韓国企業が後発グループとしてそれに挑戦している図式を描くことができる。したがって、研究の重点も日米企業間の競争の推移に焦点が絞られた形で推移してきている。

まず第一に、競争手段として注目されている要因を整理しよう。

イ) 研究開発資金の問題

現在の半導体の主力はLSIであるが、その集積度が上昇するにつれて多額の研究開発費用が先行投資として必要となり、その負担をめぐって、半導体専業企業では負担が苦しくなるのに反して、他の製品分野を抱えた総合型企業では他部門も含めた総合力で負担が可能になるので、競争上有利に作用し、このことが総合型企業が多い日本企業に有利に作用している点が指摘されている。

ロ）生産技術の問題

資本主義的競争の主要な競争手段は価格競争であるが、LSIの場合には生産過程における製品の歩留まり率がコストに大きく影響し、この点で日本企業の管理能力が優れていることが指摘されている。

さらに、集積度の上昇にともなって、より良質のウェハの調達が必要になるが、この点でも日本企業がアメリカのウェハ供給大手10社中の8社を買収したこと、ステッパー（縮小露光装置）でも日本企業が優秀な技術を持っていることが指摘されている。（例えば、参考文献No.2参照）

ハ）販路の問題

大量生産のLSIを、とりわけ開発当初の比較的高コストの時期に、どのように売りさばくかという点についても、総合型企業の社内需要の有利さが指摘されている。この場合、ただ単に製品の引き取り手が存在するというだけでなく、その引き渡し価格についても内販部分を相対的に高くすることによって、外販部分の価格切り下げが可能になることが指摘されている。

ニ）国家機構の動員

この分野では当初の研究開発のために、多額の資金と組織的研究を必要とするところから、アメリカでも日本でも、そして西ヨーロッパや韓国でも、政府に対して技術開発支援政策をとらせたことが説明されている。これは、アメリカでは当初は軍需や宇宙開発のための発注として実施され、このことが、アメリカ企業の生産技術上の片寄りを生み、それが後に日本等の「量産型技術」に遅れをとる要因として作用したことも指摘されている。

もう一つの国家機構動員の方法は、直接投資に対する規制（日本）や、貿易規制（例えば、アメリカの主張による日米半導体協定の締結）であり、さらには国防を名目にした外資に対する企業買収の規制（アメリカ）もこの種の性格のものであろう。

第二に、上のような競争の諸手段を用いて、各国企業が繰り広げてきた競争の軌跡と現在の状況についての研究である。

きわめてハイスピードで状況が変化するこの業界の研究において、競争の帰

趣の大筋をきわめて的確に把握した論文として、中西一正氏の両論文・参考文献目録 No. 28)「半導体産業における国際寡占的構造とその基礎」(『立命館経営学』27-1, '88.6), 文献 No. 31)「先端基盤産業の構造変化と国際的再編」(『立命館経営学』26-5, '88.2)をあげることができる。この両論文で整理されたことがらを筆者流に要約すると以下のようになるであろう。

- ① IC生産は1960年アメリカのTI, WE社に始まるが、60年代前半に急速に拡大し、65年には30社を超えるアメリカ企業が約8千万ドルにのぼる生産額を達成する。60年代後半には日本、西ヨーロッパ企業が参入し、IC生産における現在の三極構造ができあがる。アメリカに多くみられる専業型半導体企業と違って、総合型企业である日本企業がその特性を生かして急速にアメリカ企業を追いかけ、量産効果の大きい汎用標準品(DRAM等)で大きくシェアを伸ばしている。
- ② 急速な技術進歩にともなう最低必要資本量の増大は、専業型企業の地位を不安定にし、それらの企業はASIC等の特殊製品への特化や、場合によっては買収の対象になる等、世界市場での主要な競争者の地位からは後退している。これに反して、フィリップス、シーメンス、GE, WH, IBM等による買収等の再編を通じて、総合型巨大電機独占企業への垂直的統合化が進行し、ハイマーが指摘した国際寡占的市場占拠率争いと結託という国際寡占的構造に向かうものと思われる。

以上が中西論文が指摘した要点である。そこで問題となるのは、製品別・地域別の世界市場でのシェアの推移と、買収・提携等による企業間の再編の具体的進行の問題である。

再編の問題に焦点を当てた論文としては、文献 No. 35)榎本里司「日米半導体摩擦と半導体産業の国際的再編」(『証券経済』160, '87.6)をあげることができる。この論文では、日米半導体協定と日米企業間の各種の提携関係を分析して、日米資本による世界市場の共同制覇という性格に変化したこと、競争の対抗軸が日米企業間対抗から、両国の上位企業と下位企業間の対抗へと変化したことが述べられている。

半導体分野についていえば、西ヨーロッパ企業の力が相対的に弱いために、ともすれば西ヨーロッパ企業の分析が弱くなるが、この点を視野に入れることは重要である。先の中西論文ではこの点も視野におさめられていたが、西ヨーロッパ市場、西ヨーロッパ企業の動向を比較よく取り上げた文献は、No. 65) 法政大学比較経済研究所『日本電子産業の海外進出』（'87.3, 法政大学出版局）である。西ヨーロッパについては、日米企業の進出という側面と西ヨーロッパ企業によるアメリカ企業の買収、日本企業との提携という側面からの分析が必要であるが、この点ではよりいっそうの検討が必要であろう。

(2) コンピューターについての研究

コンピューターをめぐる競争は、いち早く世界市場を席卷した IBM に対して、後発企業が挑戦し、巻き返すというパターンをとって進行した。したがって、この分野についての研究も IBM 研究を軸として進展したといっても良い。個別企業についてみても、参考文献目録で分かるように、IBM をテーマとした文献がきわめて多い。

IBM の世界市場の独占的支配システムの研究としては、文献 No. 181) 坂本和一『IBM——事業展開と組織改革』（'85.11, ミネルヴァ書房）が詳しい。この文献においては、同社の仕向地別の製品管理と、現地子会社を含む管理体制の再編・変遷が詳しく説明されている。

問題は、このガリバー型独占企業 IBM に挑戦する側の企業の研究である。例えば、文献 No. 189) 岩淵明男『超エクセレントカンパニー・DEC』（'85.1, TBS ブリタニカ）を見ると、DEC 社が IBM 社の主力製品のメインフレームに正面から挑戦するのではなく、IBM の盲点になっていたミニコンピューター分野から侵食を始め、コンピューターの体系を変えることにより、今では立派な挑戦者に成長したことが説明されている。今では IBM もメインフレーム以外の分野にも力を入れているが、ミニコンやパソコンという、いわば迂回経路から挑戦する方法は、IBM の牙城を切り崩す作戦として多くの企業がとった作戦でもあった。

IBMの牙城に迫るもう一つの方法は互換機作戦であったが、これに対してIBMはソフトウェアを含むシステム管理で対抗しようとしてきた。

現在のコンピューター産業の状態は、例えば、文献No.61)「新たな時代を迎える世界のコンピューター産業」(『調査[三菱銀]』407, '89.4)で概略把握することができる。この論文では、コンピューターの種類が多様化し、各企業、とりわけIBM以外の後発企業は、それぞれ得意とする分野で市場を獲得しながら競争を繰り広げていること、IBMに比べて中小型機メーカーの伸長が著しいことなどが示されるとともに、オペレーション・システム(OS)が各機種の利用上の制約条件を規定することから、OSが競争上の有力な手段として注目されていることが説明されている。

コンピューターをめぐる競争においては、IBMのシェアが低下し、日本企業のシェア上昇が著しいものの、第二位以下の競争状態はまだ混沌としており、半導体の場合のような「大手集中傾向」という評価はまだでない。

エレクトロニクス関係の研究については冒頭で紹介したように非常に多くの文献が公表されている。しかしその多くは競争の現状の断片を示すにとどまっておき、この領域における競争の帰趨の基本的な動向を示すにはいたっていないようにも思われる。その理由の一つとして、この領域が新しい分野であり、新たな参入者も含めてかなりの数にのぼる企業の間で混沌とした競争が繰り広げられていることを指摘することができよう。長期的にみた場合には、最終製品メーカーを軸にした垂直的統合化傾向が考えられるが、その意味では、現在、コンピューターではあまり名をなしていないものの、GE、WH、シーメンス、フィリップス、松下電器といった巨大企業の動向は、IBMその他の現在の大手コンピューターメーカーの動向とともに注目しなければならないであろう。なぜなら、これらの巨大企業はM&A作戦によって、ある日突如として競争者として登場する可能性を秘めているからである。

その意味で、現在の企業間競争の市場分割と買収・提携等の再編の動向についてつぶさな監察が必要なように思われる。

第二節 重電機分野の研究

重電機分野についての研究は極端に少ない。このような状況の中で、文献 No. 92)「新たな競合段階を迎える世界の重電産業」(『調査【三菱銀】418, '90. 3)は貴重な文献である。この中で紹介されている最近の重電業界の状況は以下のようなものである。

第一に、重電産業の特徴として、イ)メーカーとユーザーの結びつきが強く、新規参入がきわめて困難、ロ)高度な技術と熟練技術者が必要、ハ)生産設備への初期投資が大きい、ニ)電力分野への依存が大きい、などがあげられている。

第二に、市場の状況としては、イ)先進諸国での電力関係設備への投資は頭打ち状況にある、ロ)最近の情報化・システム化の動きにともなって、発電所等の施設一式を集中管理するコンピューター管理システムやFA機器等の“新”重電機器の需要が増大する、ハ)中近東諸国の需要増は見込めないものの、東南アジア諸国での電力需要の増大が見込める。

第三に、このような状況のもとで、今まで、地場産業的で過当競争や貿易摩擦とは無縁の存在であったこの業界にも、再編の動きがでてきている。例えば、1987年のアセア(スウェーデン)とブラウン・ボベリ(スイス)の合併によるアセア・ブラウン・ボベリ(ABB)の誕生と、さらに、同社による米コンパッション・エンジニアリングの買収、等により、欧米の重電業界は、GE, WH, シーメンス, ABB, CEGELEC(仏CGEの子会社アルストムと、英GECの重電部門の合併[88.12]による新会社、本社オランダ)の5大メーカーに統合された。これらの欧米メーカーは東南アジアの重電メーカーとの提携を通じて、同地域へ進出をはかるとともに、日本企業との提携も強めている。

第四に、これに対して日本企業は円高で輸出競争力を低下させており、需要の伸びが見込まれる東南アジア諸国については、比較的小型の機器類について現地生産化を進めるであろう。いずれにしても、新市場(東南アジア)、新分野(“新”重電)をめぐる国境を越えた競争が激化するであろう。

以上がこの論文の要旨であるが、世界の大手重電企業別のこの部門の売上高

も示されており、大変有益な論文である。

実のところ、この論文でも「地場産業」等の表現でやんわりといわれているのであるが、この業界の競争については国際カルテルの影がつきまどってきた。そのあたりのいきさつについては、文献No. 154) 吉田正樹「アメリカおよびドイツ電機産業におけるカルテル形成とその国際化について」(『三田商学研究』30—4, '87.11)が参考になる。この論文によれば、19世紀末に端を発する電球カルテルが1920年代に世界的広がりを持つとともに、対象領域も重電機一般に拡大され、30年代の大不況期の価格下落の危険に対して重要な役割を果たすとともに(1936年『国際電機連合機構』)、第二次世界大戦後も1970年代まで存続が確認されている、とのことである。逆にみて、その解散が確認されていないのであれば、現在もなお存続の可能性があるものとしてこの業界を見るべきであろう。しかし残念ながら、この論文では戦後のその具体的な活動状況については紹介されていない。

重電業界のカルテルについてはレーニンが『帝国主義論』のなかで指摘したことであるが、地域割り、技術交換協定といったことがらについての実証的な研究が必要であると思われる。

第三節 家電分野の研究

表1から分かるように、この分野についてはかなりの文献が発表されている。しかし、その内容はカラーTVとVTRに著しく集中しており、それに電卓を扱ったものもかなり見られる。家電業界全体を扱った文献でも、各製品分野別の技術・新製品の動向と、各企業のそれへの対応という叙述の様式がほとんどである。家電製品にはこの他に照明器具や、いわゆる白物といわれる冷蔵庫、洗濯機、エアコン等の電動機応用製品が存在し、売上高の中でもかなりの比重を占めているにもかかわらず、これらの製品についての研究はほとんど存在しない。

家電部門全般を視野において書かれた論文としては、文献No. 114)「転機を迎える世界の家電産業」(『調査〔三菱銀〕』405, '89.3)をあげることができるが、

この論文においても、いわゆる白物については、イ）輸送コストの問題、ロ）各国の生活習慣の違いからくる製品の仕様変更の必要性、という2つの理由から、世界の各地にそれぞれ地元有力企業が存在し、市場を分け合っていることが指摘されているだけである。この論文の主要なテーマは、先に述べたように、カラー TV と VTR をめぐる欧米市場における各国メーカー（とりわけ日本企業）のシェアの推移と地元メーカーの対応である。

文献 No. 110) 山内一三『日経産業シリーズ・家電』（'85.10, 日本経済新聞社）は、日本の家電産業の世界市場での地位を詳しく分析しているが、その分析手法は上の文献とほぼ同じである。この中では、世界の主要家電企業の家電部門の売上高と各企業の家電製品分野が表示されていて大変有益であるが、主要なテーマは日本製 VTR の世界市場の席卷である。

いわゆる白物は技術的には重電機器技術の応用製品である。白物市場が各国の地元企業によって掌握されている状況は重電分野と良く似ており、その事情については、上のような説明と合わせて、重電分野でささやかれている世界市場カルテルとの関連も疑ってかかる必要はないだろうか。

家電分野についても、研究上の空白になっている部分の世界市場分割の実態把握が必要であろう。

第四節 個別企業の研究

電機産業研究のもう一つのアプローチとして個別企業ごとの研究がある。この場合の一般的な叙述のスタイルは、その企業の技術開発の歴史と今後の展望、経営理念や社風・製品の特徴づけ、事業内容の変遷、生産体制の変遷、管理組織の変遷等である。もちろんこの中で主力製品についてのシェアについても触れられることもある。しかし、概していえば、独占間競争の企業間の対抗関係については正面切って取り上げられることは少ない。といっても、個別製品については相手企業製品との対抗関係が説明されるが、その場合にも企業全体としての対抗関係は必ずしも明確ではない。半導体産業やコンピューター産業の一部に見られる専業企業を対象とした研究においては、この弱点は目立たない

が、日立、東芝といった総合型企業に関する研究においてはこの点は問題であろうと思われる。例えば、日立、東芝といえ、我々の意識の上では重電メーカーというイメージが濃厚であるが、しかし現在の実態としては、両社の主要な競争上の標的はIBMであり、重電分野で対抗関係にあるGEはもはや重要な競争相手ではないであろう。

現在、企業間の対抗関係を明瞭に説明した出版物はきわめて少ない。文献No.170)松井幹雄『エレクトロニクス』（'87.1、日本経済新聞社）は、GE、WH、フィリップス、シーメンス、英GEC、トムソン、IBM、デジタル・イクイップメント、ユニシス、アップル・コンピューター、ニックスドルフ・コンピューター、TI、モトローラ、インテル、LSIロジック、ヒューレット・パッカード、エレクトロ・ラックスというエレクトロニクス関係企業を取り上げて、各社の概況を説明している。この書物の特徴は、このような関連企業を一気掲載したことにより、読者の側で各社の対抗関係を比較的読みとり易いということである。ただし、各企業についての説明の手法は上に述べたような一般的手法にとどまっている。

この書物の長所は、できるだけ多く外国企業を紹介したことであり、日本の大手企業が収録されていないという批判は的外れであろうが、コンピューター・半導体分野で現在華々しく競争を展開している専門企業が将来的にどのような経緯をたどるかについては、今のところ見通しは立てにくい。上の中西論文で指摘されていた大手総合型企業への垂直的統合というコースも有り得ることであろう。長期的にみて世界の電機産業における主要な競争者はいったい誰なのであろうか。このように考えた場合、大手総合型企業が、たとえ現在の競争の主要な戦線で遅れをとっているとしても、世界市場分割闘争の主役として注目されるべきであると考え。といっても、大手企業といえどもドイツのAEGのように没落もあり得ることはいうまでもない。

第三章 残された課題

前章までで、各製品分野ごとの研究の概況を紹介した。全体的な特徴としては、以下のように整理できるであろう。

- ① 研究対象とされてきた製品分野がきわめて片寄っていて、半導体やコンピューター等の急成長分野ないし貿易摩擦で注目を浴びる分野が最も頻繁に研究対象とされる反面、急速な市場シェアの変動のない重電、白物家電といった分野についてはほとんど言及されないまま残されている。
- ② 企業研究についても、今後競争の中心となるであろう新技術、新製品、新分野についての各企業の対応策という形でとりあげられることが多く、各企業の動向をよく観察できるのであるが、反面、企業間の対抗関係については全体像が把握しにくい状況にある。
- ③ 例えば、半導体、コンピューター分野のように、現在競争の直接的にない手となっている企業の動向は、当然把握されなければならないが、競争の一定の到達段階で再編が予想される場合には、潜在的参入者の動向にも目配りが必要である。例えば、松下電器はこの分野では後発グループと見られているが、現在、同社は1兆円を超える余剰資金を保持しており、時期到来の暁にはM&Aにより一気にこの分野での最大手企業に跳躍する潜在力を持っている。このような状況は、大手総合型企業には共通にみられる特徴である（日立、東芝も同じく1兆円を超す余剰資金を保持している。他方、日本電気ではその額は3千億円程度である）。
- ④ このように、長期的かつ全体的にみた場合、世界の電気産業における競争の主人公は、現在その営業品目にそれぞれすれ違いが見られようとも、全体として大きな規模を保持している企業と考えられるであろう。このことは、もちろんそのメンバーの入れ替わりを排除するものではない。

以上が前章までの検討結果の概略である。独占企業間の競争については、一方では、新製品分野にみられるように、世間をばかるといえない猛烈な競争が展開されるとともに、もう一方では、カルテルの影がつきまとう。筆者は、この対立と協調という独占間競争の実態を、全体像としての確に把握する事がぜひとも必要と考える。そのためには、以下のような作業が必要と考えられるが、その実態分析は次回に紹介する。

- 1) 各国主要電機独占企業の売上高の変化
- 2) 各国主要電機独占企業の事業部門構成の変化
- 3) 各国主要電機独占企業の販売市場の変化
- 4) 各国主要電機独占企業の研究開発投資の動向
- 5) 各国主要電機独占企業の設備投資の動向

参考文献目録

○半導体関係

- 1) 岡三経済研究所『半導体産業の先を読む』（'87.10, TBS ブリタニカ）
- 2) 日経産業新聞編『シリコンメジャー』（'89.7, 日本経済新聞社）
- 3) 大道康則『半導体産業』（'90.4, 教育社）
- 4) 根岸一夫「半導体」（『投資【勸角総研】】308, '91.9）
- 5) 柳町 功「韓国半導体産業の歴史的発展と課題」（『アジア研究】37—4, '91.9）
- 6) 佐藤雅裕「高集積化で寡占化が強まる半導体材料」（『投資月報【日興】】42—6, '91.6）
- 7) 石原 昇, 若林秀樹「90年代の半導体産業」（『財界観測】56—5, '91.5）
- 8) 柳町 功「日韓半導体企業の事業戦略比較」（『名古屋商大論集】35—2, '91.4）
- 9) 長島俊一「半導体産業とシリコンサイクル」（『調査月報【郵政研】】29, '91.2）
- 10) 柿崎 繁「60年代～70年代初頭の米国半導体産業の国際的展開」（『明大商学論叢】73—1, '91.1）
- 11) 榎本里司「半導体産業における独占」（『季刊経済研究【大阪市大】】13—2, '90.10）

- 12) 桑田義弘「日米多国籍半導体企業の海外活動における性格変遷（1・2）」（『経済論叢 [京大]』144—4/4, 5/6, '90.10）
- 13) 穴井雅弘「半導体産業90年代の行方」（『調査月報 [長銀]』263, '90.6）
- 14) 岡田仁孝「日米半導体産業におけるガバナンス構造の比較（上・下）」（『世界経済評論』34—3・4, '90.2・4）
- 15) 加藤義郎「半導体 IC の製品化」（『竜大経済経営論集』29—4, '90.3）
- 16) 柿崎 繁「米国 IC 産業の構造的特質について」（『明大商学論叢』72—2, '90.1）
- 17) 柿崎 繁「IC 産業の特質について」（『明大商学論叢』72—1, '89.11）
- 18) 小島 彰「アメリカにおける半導体産業の生成・発展とその再編（上・中・下）」（『世界経済評論』33—6・7・8, '89.5・7・8）
- 19) 肥塚 浩「半導体産業の寡占体制（上・下）」（『立命館経済学』37—1・2, '89.4・5）
- 20) 井上吉男他「IC 産業及び関連産業の企業分析」（『産業経営研究 [熊本商大]』7, '89.4）
- 21) 深川博史「東南アジア諸国における半導体産業の構造」（『社会科学論集 [九大]』29, '89.2）
- 22) 山田誠治「アメリカ半導体産業の確立と企業の角逐——アメリカエレクトロニクス企業の研究」（『経済学 [東北大]』50—3, '89.2）
- 23) 榎守哲士「東アジア NIEs と半導体多国籍企業」（『立教経済学論叢』34, '89.1）
- 24) 中西一正「半導体産業と国際的雇用問題」（『立命館経営学』27—3/4, '88.12）
- 25) 「新たな成長に臨む半導体材料業界」（『調査 [三菱銀]』400, '88.8）
- 26) 伊佐早 隆「転機迎えるアメリカ半導体産業」（『証券月報 [山一]』479, '88.7）
- 27) 榎守哲士「アジアにおける半導体産業の展開(1)」（『立教経済学論叢』33, '88.7）
- 28) 中西一正「半導体産業における国際寡占的構造とその基礎」（『立命館経営学』27—1, '88.6）
- 29) 「新たな局面を迎える半導体業界」（『調査 [三菱銀]』394, '88.3）
- 30) 「IC（集積回路）」（『投資 [勸業角丸]』266, '88.3）
- 31) 中西一正「先端基盤産業の構造変化と国際的再編」（『立命館経営学』26—5, '88.2）
- 32) 河野真治「アメリカ半導体産業の現状」（『経済』286, '88.1）

- 33) 化学経済編集部「半導体貿易摩擦の周辺」(『化学経済』34—7, '87.10)
- 34) 「アメリカ半導体産業の現状と見通し」(『証券月報 [山一]』468, '87.8)
- 35) 榎本里司「日米半導体摩擦と半導体産業の国際的再編」(『証券経済』59, '87.6)
- 36) 化学経済編集部「高純度シリコンと半導体市場」(『化学経済』34—3, '87.3)
- 37) 「半導体産業の現状と展望」(『投資月報 [日興]』37—11, '86.11)
- 38) 「米国半導体業界の近況」(『経済月報 [住友銀]』359, '86.11)
- 39) 化学経済編集部「日本の半導体市場の国際化と周辺事情」(『化学経済』33—11, '86.10)
- 40) 藤岡長道, 澄田誠「半導体市場の回復と日米企業の経営革新」(『財界観測』51—5, '86.5)
- 41) 「半導体産業にみる日米設備投資比較」(『大和投資資料』611, '86.5)
- 42) 加藤義郎「世界の半導体出荷統計と半導体予測」(『竜大経済経営論集』25—4, '86.4)

○電子部品関係

- 43) 志村幸雄『日経産業シリーズ・電子部品』('86.6, 日本経済新聞社)
- 44) 鈴木賢二「技術革新, 世界マーケット拡大で注目される電子部品」(『証券月報 [山一]』517, '91.9)
- 45) 鄭 致福「光産業の構造と基軸製品の生成」(『立命館経済学』40—2, '91.6)
- 46) 新井章弘「一般電子部品」(『投資 [勤業角丸]』297, '90.10)
- 47) 田中敬一郎「AVCC 市場の本格化で脚光を浴びる電子部品業界」(『証券月報 [山一]』503, '90.7)
- 48) 植田浩史「電子部品メーカーの海外進出と『海外進出協定』」(『社会科学研究 [東大]』41—5, '90.4)
- 49) 引頭麻美「電子部品業界」(『大和投資資料』645, '89.3)
- 50) 寺西義文「再度飛躍できるか, プリント配線基盤業界」(『公庫月報 [中企]』35—3, '88.3)
- 51) 「電子部品」(『大和投資資料』627, '87.9)
- 52) 「新たな成長段階を迎える電子部品業界」(『調査 [三菱銀]』387, '87.8)
- 53) 「環境変化と一般電子部品業界」(『公庫月報 [中企]』33—8/9, '86.8)
- 54) 「電子部品業界の海外生産」(『投資月報 [日興]』37—6, '86.6)

○コンピューター関係

- 55) 栗田昭平『日経産業シリーズ・コンピューター』('85.6, 日本経済新聞社)

- 56) 仲村政文, 篠原陽一編『現代技術の政治経済学』（'87.4, 青木書店）
- 57) 高橋健吉『コンピューター業界』（'90.4, 教育社）
- 58) 「拡大する世界のコンピューター周辺機器産業」（『調査【三菱銀】】421, '90.6）
- 59) 伊佐早 隆「新局面迎えるアメリカ・コンピューター産業」（『証券月報【山一】】491, '89.7）
- 60) 佐久間昭光「世界のコンピューター産業における支配的企業と競争企業の互換・非互換戦略」（『ビジネスレビュー】36—4, '89.7）
- 61) 「新たな時代を迎える世界のコンピューター産業」（『調査【三菱銀】】407, '89.4）
- 62) 増田祐司「日米コンピューター紛争と知的所有権」（『経済評論】36—11, '87.10）

○情報・通信機関係

- 63) OECD 編, 平林英勝・小畑徳彦訳『競争政策と合弁事業, 国際合併と競争政策』（'91.3, 商事法務研究会）
- 64) 平井 明「イギリス電機通信機器製造産業の構造変化」（『芝浦工大研究報告【人文】】24—1, '90.5）
- 65) 中川涼司「1980年代の情報通信産業における国家戦略・企業戦略と組織（上）」（『大阪市大論集】52, '87.1）

○エレクトロニクス産業関係

- 66) 法政大学比較経済研究所『日本電子産業の海外進出』（'87.3, 法政大学出版局）
- 67) 金森久雄, 西岡幸一『マイクロエレクトロニクス革命』（'86.6, 東洋経済新報社）
- 68) 山田誠治「1980年代後半における日本エレクトロニクス産業の構造変化」（『開発論集】47, '91.3）
- 69) 陳 淑恵「韓国電子産業の発展と今後の展望」（『商学論集【同大】】25, '90.9）
- 70) 久保新一「転換期の韓国経済と電子工業」（『経済研究所年報【関東学院】】12, '90.4）
- 71) 林 忠吉「アジアNIEsの電子産業の発展と高度化」（『経済経営論集【八代学院】】9—1, '90.4）
- 72) 榎本里司「エレクトロニクス産業における国際資本間協定」（『竜大経済経営論

集』29—1, '89.12)

- 73) 白田真久「エレクトロニクス業界」(『投資月報 [日興]』40—5, '89.5)
- 74) 城山昌樹「韓国エレクトロニクス産業の現状と今後の対日関係」(『投資月報 [日興]』40—4, '89.3)
- 75) 相田晴美「マレーシア電子電機産業の発展要因と問題点」(『政経研究 [政経研]』56, '88.9)
- 76) 大道康則「競争力を強める韓国, 台湾の電子産業」(『公庫月報 [中企]』34—5, '87.5)
- 77) 山田順二「エレクトロニクス産業の立地のメカニズムおよび地域経済へのインパクト」(『中国地方総合調査』452・453, '87.4・5)
- 78) 大富敬康「ハイテク化進む東南アジアの電子産業」(『世界週報』67—44, '86.10)
- 79) 大道康則「新段階を迎えた韓国の電子産業」(『機械経済研究』18, '86.8)
- 80) 中川涼司「1950～60年代日本の電子工業の変容と産業独占企業の経営組織」(『経営研究 [大阪市大]』37—1, '86.5)

○半導体製造装置関係

- 81) 垂井康夫監修, 日本半導体製造装置協会編『「半導体立国」日本』('91.11, 日刊工業新聞社)
- 82) 「半導体製造装置業界」(『大和投資資料』664, '90.10)
- 83) 柴田紘一郎「わが国半導体製造装置産業の需要回復の視点と今後の課題」(『機械経済研究』19, '89.8)
- 84) 寺西義文「半導体不況を乗り越えた IC 産業と半導体製造装置業界」(『公庫月報 [中企]』36—2, '89.2)
- 85) 「新局面迎える半導体製造装置業界」(『調査 [三菱銀]』402, '88.11)
- 86) 「半導体製造装置」(『投資 [勸業角丸]』261, '87.10)
- 87) 「生き残りを模索する IC 製造装置業界」(『投資月報 [日興]』38—7, '87.7)

○電線関係

- 88) 「電線」(『投資 [勸業角丸]』258, '87.7)
- 89) 宇津木恒雄, 堀田しのぶ「電線」(『投資 [勸業角丸]』290, '90.3)

○原子力関係

- 90) ルドルフ, リドレー, 岩城淳子他訳『アメリカ原子力産業の展開』('91.7, 御茶の水書房)

- 91) 武井満男「原子力産業の形成と企業体制」（『社会科学論集 [名古屋経大]』40／41, '86.7）

○重電機関係

- 92) 「新たな競合段階を迎える世界の重電産業」（『調査 [三菱銀]』418, '90.3）

○各種家電製品関係

- 93) 大阪市立大学経済研究所, 巽信晴・濱田博男編『先端技術と産業体制』（'85.10, 東京大学出版会）（VTR）
- 94) 伊丹敬之『日本のVTR産業——なぜ世界を制覇できたのか』（'86.6, NTT出版）
- 95) 本岡昭良「シンガポールにおける電卓産業」（『社会科学研究年報 [龍大]』21, '91.4）
- 96) 三品広美「日本における電卓の歴史(2)」（『社会科学研究年報 [龍大]』21, '91.4）
- 97) 福井泰子「洗濯機にみる欧州家電産業の相互供給の現状と西ドイツの位置」（『機械経済研究』21, '91.1）
- 98) 山田誠治「アメリカ・カラーテレビ産業の展開とRCA（上）——アメリカエレクトロニクス企業の研究(3)」（『経済論集 [北海学園]』38—1, '90.8）
- 99) 尹 大栄「日・韓テレビ産業におけるセット・メーカーと部品供給メーカーとの取引関係」（『六甲台論集』37—2, '90.8）
- 100) 大西謙ほか「台湾の電卓産業」（『社会科学研究年報 [龍大]』20, '90.4）
- 101) 本岡昭良「日本における電卓産業の国際化と電卓商品の標準化志向」（『龍大経済経営論集』29—2, '89.12）
- 102) 山田誠治「電卓製造の発展と日米摩擦——アメリカエレクトロニクス企業の研究(2)」（『経済論集 [北海学園]』37—2, '89.12）
- 103) 廖文士ほか2氏「極東のテレビ産業」（『六甲台論集』36—3, '89.10）
- 104) 本岡昭良「日本の電卓産業の国際化と電卓商品の国際流通摩擦」（『流通研究』11, '89.6）
- 105) 「AV（音響・映像）機器」（『投資 [勸業角丸]』271, '88.8）
- 106) 西田 稔「ベータ敗北の陰で進むVTR危機」（『エコノミスト』66—7, '88.2）
- 107) 本岡昭良他「電卓業界における寡占3社の企業行動」（『龍大経済経営論集』26—4, '87.4）
- 108) 西野義彦「住宅用太陽光発電の経済評価」（『電力経済研究』22, '87.1）

○家電産業関係

- 109) 小泉秀夫『家電業界』（'90.3, 教育社）
 110) 山内一三『日経産業シリーズ・家電』（'85.10, 日本経済新聞社）
 111) 山名一郎『よくわかる家電業界』（'91.4, 日本実業出版社）
 112) 青山芳之『産業の昭和社會史④ 家電』（'91.10, 日本経済評論社）
 113) 内山幹雄「新飛躍期を迎えるわが国の家電業界(1)」(『証券月報【山一】512, '91.4)）
 114) 「転機を迎える世界の家電産業」(『調査【三菱銀】405, '89.3)）
 115) 吉田俊六「わが国における家電製品の将来需要」(『総合研究【野村総研】1986, '87.2)）
 116) 井口 猛「日本家電産業の競争戦略」(『商工金融】36—12, '86.12)）

○電機機械・電機産業関係

- 117) 野村総合研究所『2000年への技術戦略』（'90.11, 野村総合研究所）
 (エレクトロニクス, 交通技術, 液晶ディスプレイ, 電池)
 118) 尾河洋一『日経産業シリーズ・OA 機器』（'86.6, 日本経済新聞社）
 119) 日興リサーチセンター『日本企業「海外進出地図」の読み方』（'90.8, 日興リサーチセンター）
 (家電, 産業用エレクトロニクス, 精密機械, 一般機械)
 120) シカンダー・カーン, 内藤英憲・三宅忠和・本多光雄監訳『ハイテク・ベンチャーの輸出戦略』（'90.8, 日本経済評論社）
 (工作機械, 産業用ロボット, エレクトロニクス産業)
 121) 横田澄司『有力企業にみる戦略的企業活動』（'90.4, 同文館）
 (電機業界)
 122) 日本経済新聞社編『新産業論』（'87.5, 日本経済新聞社）
 (半導体, 半導体製造装置, 電子部品, コンピューター, OA 機器, オーディオ, ロボット, 重電機, FA, ソフト, 光通信)
 123) 出水宏一『現代ヨーロッパ産業論』（'86.6, 東洋経済新報社）
 (電気・電子機械工業)
 124) 並河克彦『EC 産業報告』（'91.6, 中央公論社）
 (産業: 産業用電子機器, 民生用電子機器・家電, 半導体・電子部品, 重電, 企業: フィリップス, シーメンス, GEC, トムソン, アルカテル・アルストム, アセア・ブラウン・ボベリ, エリクソン, エレクトロラックス)
 125) ジョン・ザイスマン, ローラ・タイソン編著, 國則守生, 花田輝雄, 松村正俊, 越智久男, 大岡哲訳『日米産業競争の潮流——経済摩擦の政治経済学』

- （'90.8, 理工図書）
（テレビ, 半導体）
- 126) 江夏健一編, 多国籍企業研究会著『国際経済紛争と多国籍企業』（'87.5, 晃洋書房）
（カラー TV, 半導体）
- 127) 竹田志郎『日本企業の国際マーケティング』（'80.11, 同文館）
（日本電機産業多国籍企業4社の企業内国際取引）
- 128) 宍戸寿雄, 山田充彦『新・日本企業・イン USA』（'88.4, 東洋経済新報社）
（カラー TV, コンピューター, 半導体, 工作機械, ロボット）
- 129) 松井和夫, 奥村皓一『米国の企業買収・合併』（'87.3, 東洋経済新報社）
（コンピューター, 情報通信事業）
- 130) 谷浦孝雄編『アジアの工業化と直接投資』（'89.7, アジア経済研究所）
（電機, 電子産業）
- 131) 安保哲夫『日本企業のアメリカ現地生産』（'88.3, 東洋経済新報社）
（家電, 半導体）
- 132) 佐々木隆雄, 絵所秀紀編『日本電子産業の海外進出』（'87.3, 法制大学出版局）
（電子産業, カラー TV）
- 133) 宮川泰夫『国際工業配置論（上）』（'88.6, 大明堂）
（電機産業, 電子工業）
- 134) 大岡 豊「主要な電機機械メーカーにおける財務分析に関する一考察」（『千里山商学』34, '91.9）
- 135) 一寸木俊昭「戦前の日本の電機産業の企業経営」（『経営志林』28—1, '91.6）
- 136) 藤田和夫「電機産業における構造変化と90年代戦略」（『経済』322, '91.1）
- 137) 小宮 「欧州先端技術産業」（『大和投資資料』666, '91.1）
（エレクトロニクス, ヨーロッパ電機企業）
- 138) 松崎 義「電機・電子メーカーの海外進出」（『社会科学研究 [東大]』42—2, '90.10）
- 139) 根岸一夫「電機計測機」（『投資 [勸業角丸]』294, '90.7）
- 140) 赤熊一英「我が国電機企業の外資提携戦略」（『専修社会科学論集』6, '90.3）
- 141) 関 満博「マイクロエレクトロニクス化と東京圏電機関連中小企業」（『Economic Frontier』28, '90.3）
- 142) 辞 文肇「戦後日本電機企業の海外進出」（『経済論叢 [京大]』142—2/3, '89.7）
- 143) 玉木 誠, 赤木徹哉「電子・電機産業短期予測モデル作成の試み」（『興銀調

- 査] 238, '88.8)
- 144) 長谷川浩一「電子・電機産業の中期展望」(『興銀調査] 237, '88.6)
- 145) 杉山裕ほか「電機産業の需要動向と今後の展望<特集>」(『鉄鋼界] 38-6, '88.6)
- 146) 須藤英隆「新たな発展段階を迎えるアセアン電機・電子産業」(『公庫月報[中企]] 35-5, '88.5)
- 147) 「新たな成長段階迎えるオフィス・オートメーション機器業界」(『調査[三菱銀]] 395, '88.4)
- 148) 米倉 稜「中堅・中小電機企業の海外進出」(『世界経済評論] 32-4, '88.3)
- 149) 「電機大手」(『投資[勸業角丸]] 265, '88.2)
- 150) 石井昌司「わが国電子・電機産業のアジアにおける国際分業の展開」(『海外投資研究所報] 14-2, '88.2)
- 151) 桜井 昭「転機に立つ我が国の電機機械産業」(『総合研究[日本リサーチ総研]] 7, '88.1)
- 152) 庄嶋由美子「事務機械産業の展望」(『調査月報[長銀]] 245, '87.12)
- 153) 「(総合電機)国際化の現状と課題」(『投資月報[日興]] 38-12, '87.12)
- 154) 吉田正樹「アメリカおよびドイツ電機産業におけるカルテル形成とその国際化について」(『三田商学研究] 30-4, '87.11)
- 155) 箱田昌平「電気機械産業における多角化と研究開発の決定メカニズム」(『世界経済研究年報] 7, '86.9)
- 156) 箱田昌平「電気機械産業における企業の研究開発戦略と多角化行動」(『商経学叢] 33-1, '86.8)
- 157) 杉山 裕「エレクトロニクス産業と日・米の総合電機メーカー」(『財界観測] 51-8, '86.7)

○機械工業関係

- 158) 佐藤公久『産業機械業界』('90.8, 教育社)
- 159) 窪川耕治『メカトロニクス業界』('90.4, 教育社)
- 160) 吉田三千雄『戦後日本工作機械工業の構造分析』('86.6, 未来社)
- 161) 石井威望『日経産業シリーズ・メカトロニクス』('86.3, 日本経済新聞社)
- 162) 村上 弘「産業用ロボットの現状と今後の展望」(『経済情報[太陽三井銀]] 13, '91.4)
- 163) 鶴飼信一「産業用ロボット産業の生成と展開に関する一考察」(『早稲田商学] 327/328, '88.6)
- 164) 森谷和生「工作機械工業の課題と展望」(『調査[開銀]] 119, '88.5)

- 165) 松下隆史「工作機械業界の近況」（『経済月報 [住友銀]』367, '88.2）
 166) 森野勝好「第二次大戦後のイギリス工作機械産業の衰退（1・2）」（『立命館経営学』26—4・5, '87.11・'88.2）
 167) 「転換期を迎えるわが国エンジニアリング業界」（『調査 [三菱銀]』392, '88.1）
 168) 福沢皓一「トリプルパンチの日本工作機械産業」（『経済』281, '87.8）
 169) 「産業用ロボット業界の最近の動向」（『調査 [三菱銀]』376, '86.8）

○個別企業関係

- 170) 松井幹雄『エレクトロニクス』（'87.1, 日本経済新聞社）
 （GE, WH, PHI, シーメンス, 英 GEC, トムソン, IBM, デジタル・イクイップメント, ユニシス, アップル・コンピューター, ニックスドルフ・コンピューター, TI, モトローラ, インテル, LSI ロジック, ヒューレット・パッカード, エレクトロ・ラックス）
 171) 村山徳五郎編『企業競争力の秘密』（'87.1, 中央経済社）
 （富士通: IBM, 松下電器: GE, 三菱重工: ウェスチングハウス, 日本電気: モトローラ）
 172) 朝日新聞経済部『アジアの100社』（'90.7, 朝日新聞社）
 （韓国, 台湾, 香港, シンガポール, タイ, マレーシア, フィリピン, インドネシア, インドの企業）
 173) 日刊工業新聞社『企業大研究』（'87.9, 日刊工業新聞社）
 （日立, 三菱重工, 松下電器, 日本電気, 富士通）
 174) 上野 明『アメリカの大企業』（'88.4, 中央公論社）
 （IBM, GE, ヒューレット・パッカード,）
 175) 野村総合研究所『日本企業の世界戦略』（'81.11, 野村総合研究所）
 （産業: 半導体・コンピューター, 家電, メカトロニクス）
 （企業: 日本電気, 富士通, 松下電器, ソニー）
 176) 佐藤公久『なぜ日立と松下が21世紀のトップ1なのか』（'85.12, 日本実業出版社）
 177) 大西勝明, 大橋英五『日立・東芝』（'90.12, 大月書店）
 178) 上野 明『優良企業の「日米経済摩擦」生き残り戦略』（'86.6, 時事通信社）
 （NEC, 富士通, 松下電器, 日立, GE, IBM, ATT）
 179) 野村総合研究所『日・米・韓企業の経営戦略』（'87.2, 野村総合研究所）
 （NEC=ハネウェル, 松下電器=金星社）
 180) 脇 英世監修『IBMのネットワーク戦略』（'87.8, オーム社）

- 181) 坂本和一 『IBM——事業展開と組織改革』（'85.11, ミネルヴァ書房）
- 182) 宮本倫好 『日本 IBM 企業文化戦略』（'86.2, TBS ブリタニカ）
- 183) デビッド・マーサー, 青木栄一訳 『IBM マネージメント』（'88.6, ダイヤモンド社）
- 184) 北 正満 『IBMの挑戦』（'78.8, 共立出版）
- 185) 末政芳信 「資本利益率分析による IBM 社の地域別セグメント報告（1977年から1989年まで）」（『商学論集 [関大]』36—1, '91.7）
- 186) 高橋信一 「IBM 社のコンピュータ開発戦略」（『大阪市大論集』60, '90.9）
- 187) 鎌田正三 「1960～87年間の IBM 社」（『帝京経済学研究』23—1/2, '90.7）
- 188) 高橋信一 「IBM 社の研究開発と軍事プロジェクト」（『経営研究 [大阪市大]』40—3, '89.10）
- 189) 岩淵明男 『超エクセレントカンパニー・DEC』（'85.1, TBS ブリタニカ）
- 190) 坂本和一 『GE の組織改革』（'89.4, 法律文化社）
- 191) 丸山恵也, 井上昭一編 『アメリカ企業の史的展開』（'90.5, ミネルヴァ書房）
（GE）
- 192) 上田健作 「総合電機メーカー GE の企業行動」（『経済論叢 [京大]』144—3/4, '90.10）
- 193) 山口一臣 「ウェスタン・エレクトリック社の成立」（『経済研究 [成城大]』106, '89.11）
- 194) 佐藤 孝 『巨大企業集団「三菱」の世界戦略』（'91.6, HBJ 出版局）
- 195) 岩淵明男 『三菱重工 急浮上戦略』（'86.2, TBS ブリタニカ）
- 196) 山本行雄 『三菱重工業の生産革新』（'87.12, 日刊工業新聞社）
- 197) 清水欣一 『日立・大変貌』（'89.1, TBS ブリタニカ）
- 198) 中川靖造 『東芝の半導体事業戦略』（'89.3, ダイヤモンド社）
- 199) 下谷政弘 「東芝コンツェルンの成立と軍需」（『立命館経済学』39—5, '91.3）
- 200) 清水欣一 『富士通』（'91.11, TBS ブリタニカ）
- 201) 山本武彦 「なぜ富士通の米社買収は破綻したか」（『エコノミスト』65—18, '87.4）
- 202) JSMS・日本電気研究会 『NEC「スーパー21」経営』（'91.3, ダイヤモンド社）
- 203) 榎本里司 「日本電気の企業戦略と事業部制組織変革」（『証券経済』157, '86.11）
- 204) 薛 文肇 「松下電器産業の企業国際化のプロセス」（『経済論叢 [京大]』144—2, '90.9）

○その他（労組等）

- 205) 中村真人「電機機械部品工場における労働組合の生成と発展」（『駒大経営研究』21—4, '90.8）

（本稿は立命館大学人文科学研究所「個別研究助成」による研究成果の一部である。）